重信房子さん逮捕とその関連弾圧

権力・公安につけ入るスキを与えるな

重信さん関連弾圧の経過

昨年一一月八日、高槻京都ホテル前で、重信房子さんがハーグ事件の逮捕・監禁容疑で逮捕された(後、同事件の殺人未遂で再逮捕、旅券方違反で再々逮捕、それぞれ起訴)。

その後一一月二二日、Oさん、Tさんが犯人蔵匿容疑で逮捕された。重信さんが住居にしていたマンションを借りて、家賃を振り込んだという容疑。さらに、一一月三〇日にはMさん、Yさんを犯人隠避容疑で逮捕した。こちらは高槻京都ホテルで逮捕前日から重信さんを匿ったというもの。

Oさん、Tさんは、一二月一二日に犯人蔵匿で起訴。Mさんは被疑罪名が犯人蔵匿に切り替わって、一二月二一日に起訴された。Yさんは高槻京都ホテルの件では起訴されず、同二二日に尾道グリーンホテルでの犯人蔵匿で再逮捕され、本年一月一一日に起訴された。

四名は、二月から三月はじめにかけて第一回公判が開かれ、その直後に保釈されている。

問題点——弾圧の悪質さ

弾圧は悪質なものに決まっているが、今回の弾圧の特徴について簡単に整理する。

今回、逮捕されたそれぞれの居宅を除いても、五次にわたり七〇ヵ所以上に家宅捜索(ガサ入れ)がなされた。

これらは、恫喝や嫌がらせのための、ガサ入れそのものを目的としたものだ。そしてガサ入れをすることで、いかにもそこが日本赤軍と関係があるかのようなキャンペーンを張っている。

その最たるものが、日本赤軍(人民革命党?)は、希望21を下部組織にしている、社民党へ介入しようとしているというような、メディアを動員した宣伝だ。

四名が逮捕・起訴された「犯人蔵匿」容疑は、「二年以下の懲役、または二〇万円以下の罰金」という微罪である。にもかかわらず、メディアは日本赤軍や重信さんとの関連で、大げさな報道を繰り返した。これらの報道は、重大事件の危険なテロリストという印象だけを世間にばら撒くものだった。

また、勾留請求・勾留延長を認め、そのうえ接見禁止までつけた裁判所もまた、重大事件キャンペーンに躍らされつつ、荷担している。勾留理由開示公判で判事自らが「日本赤軍に関連する重大事件」と公言してはばからない。一九七〇年頃にも言われたことだが「赤軍罪」という罪名があるかのようである。

共同で弾圧をはね返す

今回でもあちこちで風聞が流されたようだが、このような弾圧のときに「あいつはあの関係だ」などというような、ささやくような声が流れてくることがある。酷いものになると、ガサが入ったそうだからそんな人とは一緒に運動はやれない、というような運動内部の対応が出てくるときがある。

これこそ権力の思う壺で、その思惑どおりに、分断されてしまう。孤立を深め、公安警察の介入で簡単につぶされてしまう。確かに、自分と考え方ややり方の違うところが弾圧を受けても、それを自らの問題として考えるということは、なかなかできることではないかもしれない。しかし、国家権力・公安は敵であり、その弾圧には共同で反撃しなければならない、というあたりまえのことを実行できなければ、人民に未来はない。今、弾圧にさらされて苦闘している者が、万一敗北すれば、公安は弾圧の次なる標的を見つけ出すだけなのだ。(H)

赤軍弾圧は公安の打出の小槌

重信さん自身が勾留理由開示公判での意見陳述(文藝別冊「赤軍」所収・河出書房新社刊)のなかで、公安の関連弾圧を許していることについて、「こうした現実は弁解の余地なく、私自身が招いた敗北と考えています」と述べている。獄中にあっては、これ以上の言及は難しいだろう。

別の箇所では「破壊され、のぞかれた組織の条件では、非公然活動は、もはや不要です。なまじっかの非公然は、うさんくさい実体を作ります。今、逮捕を契機に、大胆に清算・転換します」と述べている。

しかし、国家権力・公安にとって、赤軍・テロ組織キャンペーンは使い勝手の良い道具のようなものだ。個々への弾圧の口実として、また反テロ・親警察キャンペーンとして、今後も使われつづけるだろう。公安調査庁が自らの生き残りのために、いつまでもオウム(現アレフ)を手放さないように。

NEWS 二万人の沖縄海兵隊を五〇〇〇人に減らせという提案 (フォーリンアフェアー紙 四月号)

ブルッキングス研究所のMichael O'Hanlon上級研究員が、ブッシュ政権に米軍の海外駐留を減らすよう提言を書いている。と言っても、ブッシュの進めたいハイテク支配の米軍への脱皮のために、無駄を減らせということ。

沖縄に海兵隊をおくメリットとしては、①米国のアジア太平洋へのコミットメントの意思表示、②海兵隊内部で反対がない、③日本人が駐留費用を分担するので、米納税者は助かる。

デメリットとしては、①他の重要な場所に展開する機会の損失、②在日米軍の揚陸艦は一度に二〇〇〇人しか運べないので残りが無駄になる、本土から運んだ方がまし、③沖縄住民との摩擦を起こして日米関係が悪くなる。で、結局沖縄に駐留する海兵隊は五〇〇〇人に減らして、その「代償措置」として、日本政府が移転の費用を持つ、沖縄への戦時備蓄を増やすなどを要求すればよい、というもの。

NEWS 「沖縄駐留理由なし」／米海兵隊の存在検証／日本の防衛政策批判 (沖縄タイムス 三月二二日)

「沖縄の米海兵隊の存在意義を検証する講演会」が那覇市民会館で開かれた。講師の田岡俊次・朝日新聞編集委員は、今年の米国防報告で「アジア太平洋の一〇万人体制」が削除されたことや、東アジア情勢における海兵隊の戦略的な位置づけなどを解説しつつ、「米海兵隊が沖縄に駐留する理由はない」と結論づけた。

在沖米海兵隊が削減される環境として、田岡氏は①米国防報告で「一〇万人体制」が削除されたのは明らかに第三海兵師団(在沖海兵隊の主力)がターゲット、②前国防次官補らによる訓練分散や、二一世紀国家安全保障委員会による「在日米軍の削減やむなし」論、③ブッシュ新政権のパウエル国務長官は米軍の過剰な海外派兵に批判的である——ことなどを挙げた。

また二万五〇〇〇人いる在沖米海兵隊は、「軍備は一八門の大砲だけで、いざ有事となっても在日米軍には紛争地域へ緊急展開する輸送能力がない。戦略上は意味のない存在だ。六ヵ月ローテーションで駐留する兵員の不満や、狭くて訓練に適さない沖縄の環境などから、海兵隊内部でも撤退論者が大多数」とし、「司令官らのポスト維持だけを目的に存在する部隊」と断じた。

東アジア情勢については、ロシアをはじめ北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)、中国が、もはや日本の安全を脅かすほどの軍事力が備わっていないことを、兵員数や軍備を具体的に挙げて解説。その上で「共通の敵を失った日米同盟そのものが危うい」とした。

会場からの質問に答え田岡氏は、「米国が同盟関係にある国の約七割には、米軍が駐留していない。日本政府が補助金まで出して米軍を引き留めるのは愚の骨頂」と、日本の防衛・外交政策を批判した。

×

沖縄海兵隊というのは、森喜朗と同じで、退陣は確実なのはみんな心の内では了解しているのに、建て前の世界では政治家のお粗末さでズルズル引き延ばしてしまっている。経済的に大変な損失を与えて、国民の中に退廃的気分を蔓延させることも全く同じ。

NEWS 経済活性化へ／「独自ミサイル防衛」／石原流景気対策 (共同通信 三月二二日)

米紙ロサンゼルス・タイムズは一二日、石原慎太郎東京都知事が、日本は中国や朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の脅威に対抗し、軍事支出で経済を活性化する「独自のミサイル防衛を開発すべきだ」と述べたインタビューを掲載した。

知事は「北朝鮮のミサイルが日本に当たれば、長い目で見て良いことだろうと思った。日本は外界から刺激を受けない限り、目覚めない国だからだ。特に北朝鮮のミサイルが核、生物弾頭を搭載するとなれば、日本がいかに無防備か理解するだろう」などと語った。

石原知事はインタビューで「日本人は、米国が守ってくれるから一〇〇%安全だとの夢の世界に住んでいる」、「いかなる有事にも米国がアジアの兵力を動員して日本を防衛するとの考えは、根拠がない」など、持論の防衛論を主張。独自のミサイル防衛に関しても「日本にはその技術能力がある」と強調した。

×

まあいつものように言いたい放題ですが……。ロスタイムスにこのインタビュー